

フィスカル・ポリシーと ビルト・イン・スタビライザー

小 谷 義 次

一 景気政策としてのフィスカル・ポリシー

いわゆる混合経済¹⁾のもとでの重要な政策的用具としてのフィスカル・ポリシーについて若干の問題点を指摘しておきたい。

一般に知られているように、混合経済下の対循環政策 counter-cyclical policy としては、中央銀行による金融政策 financial policy²⁾——公開市場操作、

-
- 1) サムエルソンによれば、私的部門と公的部門の混合である。競争と独占の混合でもある。「アメリカの経済は純粋な価格経済ではなく、生産と消費を維持するうえで政府による統制の要素が市場の要素とまじり合っている混合経済である」IP.A Samuelson, Economics, 8th ed., p.44. 都留重人訳, 上, 79-80ページ)

サムエルソンは、このような混合経済制度は、アメリカでは、1930年代以降、強靱な個人主義と自由放任制にとって代わったと述べ、つぎのように述べている。「混合経済は景気循環を緩和し、慢性的不況を統御するために財政政策や金融政策を導入するようになった。(Ibid., p.711. 翻訳1022ページ)

- 2) 中央銀行の金融政策としては金利政策と公開市場政策とが中心であったが、これを補うものとして準備率操作がある。

金利政策 bank rate policy は一般的には金融機関や政府が金利についてとる政策をいうが、通常、これらの政策の中心をなす中央銀行のおこなう金利政策＝公定歩合政策をいう。中央銀行が公定歩合を引上げたり、引き下げたりして、市中銀行への貸出を増減し、通貨量を調整して、物価ないし景気を調整しようとする政策。

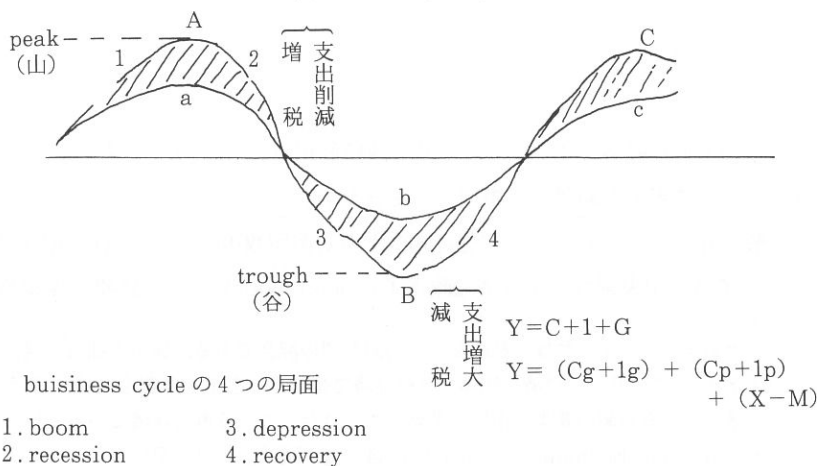
公開市場政策 open market policy は、中央銀行が公開の金融市場に出動して、証券・手形、とくに国債類を売買し、信用を膨張あるいは収縮し、物価や景気の動きに影響を与える政策である。↗

割引率政策，法定準備所要額の変更などによる——と並んで，いっそう直接的でかつ効果的である財政政策 *fiscal policy*——租税政策と公共支出政策の両者をふくむ——がある。

この財政政策の機能は，好況期には増税と支出節減政策によって過剰需要を削減し，不況期には減税と公共支出政策（公共事業，福祉関係支出の増大）をつうじて不足した有効需要を追加することによって景気変動を調整する。

図1をみよ。

図1 財政政策の構造



そして，この任意決定政策 *discretionary policy* としての，フィスカル・ポリシーは，後述するところの，所得税における累進制や社会保障制度，農産物

準備率とは銀行の負う債務である預金にたいする支払準備の割合をいうが，通常いっそうせまく，支払準備として中央銀行に預入されている当座預金残高の自行預金残高にたいする割合をいう。この準備率は営業上の実際から決定される。準備率を上げればそれだけ貸出を削減して預金残高をへらさなければならず，準備率を下げれば貸出をふやすことができる。この準備率の決定権を中央銀行がもち，そのイニシアチヴで準備率が変更され，これによって金融の調整をおこなう制度が準備金制度である。最初に採用をみたのはアメリカの連邦準備制度。わが国でも1957年2月に立法化され，59年9月から準備率が定められている。

なお，岩波小辞典『経済学』参照のこと。

の価格支持制度などに代表される、いわゆる自動安定装置 built-in stabilizer と相まって、1930年代に経験されたような恐慌を回避することを可能とする。第1次大戦後の景気後退³⁾が比較的ながい間、はげしいかたちをとらなかったのは、この点を実施するものである、という。

そのさい、フィスカル・ポリシーについて、不況期における公共支出政策と減税政策が予算の均衡をそこない、赤字財政をもたらすことによってインフレーションを必至とするであろうとする財政均衡論者からの批判にこたえて、「新しい経済学」の主張者——いわゆるケインジアン——は、予算の単年度均衡ではなしに、一週期（3年ないし5年）⁴⁾内の多年度均衡（好況期における黒字予算にもとづく財政削減の積立てをもって不況期の赤字をまかなう）を主張する。

しかし、アメリカ財政の現実、この主張に明瞭な反論を提示している。アメリカ合衆国の予算は、最近数十年間、黒字の数年の年度をのぞいて慢性的赤字財政状態をつづけている。1936年度から現在の年度にいたるまで、黒字の年度は僅か7回、残りの年度はすべて赤字である。1960年度以降についていえば黒字の年度は1960年度と1969年度の2ヶ年を数えるにすぎない⁵⁾。

この点は論者によってどのように理解されているか。たとえば、最近の『現代財政学』の著者ハーバー B.P.Harber はつぎのように書いている⁶⁾。周期内の予算均衡を考えるばあい、現実には多くの困難がある。まず——周期内に

3) 1948-49年, 1953-54年, 1957-58年, 1960-61年, 1970-71年, すくなくとも1975年の世界同時不況——スタグフレーションとして知られる——までの景気後退について。

4) 景気循環 business cycle

周期の長さにおうじて長期・中期・短期の三循環が区分されている。

Kondratieff cycle 48～60年周期

Juglar cycle 7～10年周期

Kinchin cycle 40ヶ月周期

なお、マルクスにおいては、ほぼ8～10年周期（固定投資の償却と更新にもとづく。）

5) Economic Report of the President, 1933. p.438.

6) cf.B.P.Herber, Modern Public Finance, 5th ed.,p.428.

いて好況期の余剰が不況期の不足に等しいという意味での“symmetrical”な対応関係が必要である。両者が一致するばあいにはのみ循環内部での予算均衡が生ずる。このような“シンメトルカル”な関係を保障する「自動的メカニズム」は存在しない⁷⁾、と。

ハーバーは、さらにそれをを補足的に主張して、合衆国のような「民主的な政治構造」のもとでは、この「循環的均衡予算」the cyclical balanced budget にとって、「余剰には不利に、不足には有利に」働く制度的要因として、立法に有力な影響力をもつ lobby group (圧力団体とでも訳すべきものであろうか)——そのぞくする集団のための支出の増額と減税政策を強力に要求する——の存在を指摘している。しかし、このような説明は現象的事実のいちおうの解説であっても、事態の本質解明(ロビーグループの存在を規定している構造的な本質の理論的分析にもとづく)ということではできない。

最近の比較的すぐれた財政論者と考えられている彼でさえ、このような説明以上に出ていないという点は、現段階の国家独占資本主義のもとでの現代アメリカ財政の危機を直視しえない、現代経済学の不能(!)をしめすものであるというべきであろう。

二 ビルト・イン・スタビライザー⁸⁾について

これは、いちおう、経済変動を、自動補整的に安定化するように、制度的に組み込まれた装置である(林栄夫『ビルト・イン・スタビライザー』1-2p.)と規定されている。補整的財政政策の所期の効果を果すばあいと同じ効果を、なんらかの積極的政策を新に採用することなしに、自動的に果す装置であると注視されている。

これは、広義では国民所得にたいする財政比重の大きさから団体交渉制度までが指摘されているが、代表的なものとしては累進所得税制度、社会保障制度、農産物価格支持制度の三つが一般的に挙げられている。

7) Ibid., p.429.

8) P.A.Samuelson, Economics, 7th ed., 都留重人訳 上, p.534-538.

累進所得税制度⁹⁾

累進制にもとづく所得弾力性によって、好況期には所得の伸び以上に税収が増大し、不況期には所得の低下以上に減収を生じることによって安定化要因となる。

社会保障制度¹⁰⁾

不況期に失業者が増大することによって、自動的に失業補償金支出が増え、好況期にはこれをまかなう社会保障税が増収となり、失業準備資金がふえて、過大支出にたいする安定化圧力となる。

農産物価格支持制度¹¹⁾

農産物価格が一定以下に下落するばあい、連邦政府は農民の要求におうじて、余剰生産物を買入れまたは抵当にとる。インフレーションにもとづいて地価上昇が生ずると政府は政府倉庫から農産物を吐き出してドルを吸上げ、バブルの

9) P.A.Samuelson, Ibid., 邦訳 p.534-5.

10) 現代アメリカの社会保障の動向については、拙著の『現代福祉国家論』83-111p.

失業保険はその財源を雇用主に課される給付税 payroll tax —— 被雇用者の年所得の最初の6,000ドルについて3.2% —— によってまかなっている。若干の連邦基準はあるが、重要事項は州が決定し、その運営も州によっておこなわれている。

11) アメリカの農産物価格支持制度は1930年代の恐慌時、ニュー・ディール政策の一環として形成された。これは、農産物価格を工業製品価格にたいする均衡価格（パリティ価格）に支持することを目的とし、主要農産物価格が、法的に定められた「支持価格」（パリティ価格の90%から75%にいたる）以下に低落するばあい、政府が、これを購入ないし担保にとって貸付をおこない、その価格を支えるシステムである。

この農産物価格支持システムの規模は、「農家所得安定費」として、1950年代から60年代にかけ農業関係費（「農業および農業資源」にかんする連邦予算支出額）の4分の3をしめる大きさをしめしていた。

この農産物価格支持制度によって直接に利益をうけるものは、通常想定せられるようにアメリカの農民一般ではない、この制度の直接の主要な利益者は、価格支持率のほぼ80%を受取る、比較的少い（総数の30%弱をしめるにすぎない）、機械化された大農業である。総数の半ば以上をしめる小規模農家は、価格支持費の僅かの部分を受取っているにすぎない。

しかも、この農産物価格支持政策の基底にあるものは、しばしば指摘されてきたように、今世紀アメリカ経済における農業の、いわば不況創出的あるいは不況先

動きにたいしてもクッションの役割を果たすと考えられる。

ビルト・イン・スタビライザーは、それでは、どの程度まで安定化要因として機能するか。マスグレーヴ Massgrave は1946年と1947年の連邦税制の自動伸縮性を測定し、これにもとづく所得変動の約 $\frac{1}{2}$ 程度が相殺されると主張して、これが大体において専門家の支持するところとなっているという¹²⁾。

三

しかし、以上の点はいちおう別として、フィスカルポリシーとビルト・イン・スタビライザーは、一部の論者によって主張されているように、現代資本主義から恐慌を一掃しうるものであろうか、答えは、いうまでもなく否定的である。

この両者はいづれも所得再分配決定における政策と「制度」であり、これらをもってしては、循環の周期と表現形態に一定の修飾をおこなうだけの影響力をもちうるにしても、それ以上の機能をもちえないと考えるべきであろう。

それは、恐慌の発生が資本主義の基本的矛盾から生ずる、生産過程に直接付く、第一次的分配にみられる貧困と消費制限、部門間の不均衡から必然的に発生するからである。1970年代の石油ショックにはじまる2回の世界同時不況——1974年～5年、1979～82年（スタグフレーションとして知られる）が、何よりも事実をもってこの点を論証するというべきであろう¹³⁾。

ㄨ導的性格（農産物価格が低落し、農家所得が減少すれば、多くのばあい独占化せられている、農業機械、肥料などの資材生産部門の国内市場をせばめ、さらに、これはその他の諸部門に波及して、国民経済主体の不況をもたらす）にたいする認識であるといえよう。このような認識にもとづくものと考えられるかぎり、農産物価格支持制度の究極の目的は、たんなる農業保護、農家救済政策というよりは、むしろ、アメリカ経済における、全体としての独占資本の利益の擁護ないしその体制的維持にあるといわねばならない。拙著『福祉国家論』80-83pp. なお、拙稿「アメリカの余剰農産物と援助輸出の問題」（大阪市立大学経済学会『経済学年報』第21集）参照

12) 林栄夫『ビルト・イン・スタビライザー』

13) 拙著『現代福祉国家の理論』14-23pp. を参照されたい。

(後書き)

『財政学概論』(講義テキスト)の一節の要約である。講義中の解説の主要なものについては注記したが充分ではない。

